

29年度	平成30年3月31日時点	東京消防庁
------	--------------	-------

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
1	自律改革を検討する体制の設置	<p>【自律改革取組前の現状】 各部等による自律改革を統括、推進する組織体が未設置</p> <p>【課題】 全庁的な検討及び情報共有による自律改革推進が必要</p>	<p>○都政改革に関する対応を検討する体制として、東京消防庁改革本部を設置するとともに、その審議を補佐する同幹事会を設置</p> <p>○専門的な検討・調整が必要な案件については、ワーキンググループを設置</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <p>○平成29年度中に東京消防庁改革本部会議及び同幹事会を計5回実施</p> <p>○見える化改革事業ユニット分析及び東京の消防白書作成に関するワーキンググループをそれぞれ設置し検討を実施</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>スピード感を持って着実に改革を推進するため、東京消防庁改革本部の体制を変更予定</p>
2	東京2020大会に向けた爆破テロ及び同時多発テロ災害に対する消防活動体制の確立	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <p>○不特定多数の人が集まる施設やイベント等を標的とした爆破テロ及び同時多発テロ災害が諸外国で多発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス同時多発爆破テロ(2015年) ・ベルギー同時多発爆破テロ(2016年) <p>○東京2020大会を控えている東京においてもテロの標的となる可能性</p> <p>○平成27年消防に関する世論調査の結果、都民はテロ災害への対応を消防に期待</p> <p>【課題】</p> <p>NBC対応部隊はあるが、爆発物を使用したテロ及び同時多発テロ災害への体制の確立が必要</p>	<p>【迅速な救出救助・救急搬送体制の確立】</p> <p>○諸外国のテロ対策について海外調査を実施</p> <p>○同時多発テロ災害における消防部隊の運用等に関する外部委託調査を実施</p> <p>○消防部隊の運用体制等について、庁内検討会を設置し、検討を実施</p> <p>【自衛隊及び警察等の関係機関との連携体制の確立】</p> <p>○具体的な連携体制の確立に向け、関係機関との調整及び合同訓練を実施</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <p>○活動要領を策定し、各種訓練において検証</p> <p>○爆破テロ用救急資器材を各救急隊に整備</p> <p>○海外調査により、諸外国における消防機関等のテロ災害に対する消防部隊の運用、指揮体制及び装備資器材等について情報収集</p> <p>○同時多発テロ災害における消防部隊の運用等に関する外部委託調査を行い、現行の消防部隊の出場計画等の問題及び出場隊の制限等の対策効果を検証</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○庁内検討会、海外調査及び消防部隊の運用に関する外部委託調査結果等を踏まえ、新たな消防活動体制の構築に向け、統合機動部隊(仮称)の運用等について検討</p> <p>○爆破テロ対応車両・装備資器材の整備・拡充</p> <p>○テロ災害に対する教育訓練体制及び消防部隊の活動能力の向上のため、陸上自衛隊衛生学校委託研修をはじめとした教養等の実施</p> <p>○関係機関等と連携し、実災害に即した訓練の実施</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
3	東京2020大会に向けた増大する救急需要に対する救急活動体制の強化	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急出場件数は増加傾向にあり、救急隊の現場到着時間も延伸傾向 ○平成27年中、年10回以上救急要請した者の要請回数は約1万6,000件 ○東京2020大会が開催される7月及び8月は熱中症搬送人員が多い ○平成27年消防に関する世論調査の結果、都民は救急隊の現場到着が遅いと感じているとともに救急車の適正な利用を希望 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京2020大会は暑熱環境下で実施されるため、熱中症の発生リスクが上昇することから対策が必要 ○屋外イベントにおいて、局地的大雨により、低体温症の発生の可能性があることから対策が必要 ○不特定多数の人が集まり、群集心理作用により、集団災害の発生の可能性があることから対策が必要 	<p>【現場到着時間の短縮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急隊の効率的な運用の拡充を図るため、救急機動部隊の運用を検証 <p>【救急車の適正利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○効果的な救急需要対策の実施に向けて、救急活動記録票のデータ分析や実態調査による調査分析を実施 <p>【熱中症等への対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熱中症等に関する分析・調査を実施 ○救急に関する警戒計画の策定について検討 <p>○効率的な救急救護に向けた調査研究委託において、イベント等における熱中症や救護体制について調査</p> <p>【事業ユニット分析(見える化改革)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都民の1ヶ月生存率向上をアウトカムとし、定量的な分析・評価を実施 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急隊の計画的な増隊や救急隊の効率的な運用により、平成29年中の平均現着時間(速報値)は7分19秒であり、前年比で11秒短縮 ○救急機動部隊の運用により、平成29年中の全救急隊が出場する東京駅徒歩機所周辺及び新宿拠点周辺の平均現着時間が、同部隊発隊前の平成27年中と比較しそれぞれ約1.6分及び約1.2分短縮 ○救急活動時間(出場～引継)は前年比36秒短縮し、より早い救急隊の再出場態勢を確保 ○熱中症に関する定量的かつ定性的な分析を実施し、大規模イベントにおいては熱中症のリスクが高まる傾向があることが判明 ○救急相談センターの受付体制を強化するため、救急相談看護師を6名増員 ○事業ユニット分析の結果、「高齢者に重点を置いて普及啓発や更なる需要抑制策」や「救命講習の受講促進と応急手当の実施率向上」等の取組の方向性を提示 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急隊の効率的な運用の検証及び計画的な救急隊の増隊 ○駅前の救急需要が多い町田消防署にて消防署における救急隊の機動的な運用の試行及び検証 ○適正利用に関する分析・調査委託を実施 ○大規模イベントにおける熱中症等のリスク判定や警戒資源の配分について、東京2020大会の警戒計画等の策定に反映 ○高齢者に重点をおいた広報展開(ステッカーの配布、ポスターの配布) ○応急手当奨励事業所等の応急手当普及員による講習の自主開催 ○口頭指導を119番通報受付時から継続して実施する体制の検討

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
4	東京2020大会に向けた火災予防対策等の推進による建物の安全・安心の確保	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○競技会場等の東京2020大会関連施設の建設が進行中 ○外国人をはじめとした東京を訪れる観光客の増加 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○競技会場等の特殊な使用形態を踏まえた防火安全対策の構築が必要 ○通常のイベントを大きく上回る規模の火災を用いた演出に対する防火安全対策が必要 ○競技会場周辺に設置される仮設の危険物施設(発電設備)に対する防火安全対策が必要 ○外国人にも対応した避難誘導方策の検討が必要 ○宿泊施設、繁華街等に対する防火安全対策が必要 ○東京2020大会に向けて東京を訪れる多数の外国人等に必要な情報の提供が必要 	<p>【競技会場等(大会関連施設)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○庁内委員会で競技会場等の構造及び使用実態に即した消防用設備等の設置方法等について検討 ○庁内委員会の検討結果に基づき競技会場等の防火安全対策について設計段階から指導を実施 ○庁内検討会(3回実施)で競技会場の特殊性を踏まえた外国人や障がい者の避難安全対策等を検討 ○火炎を用いた大規模な演出の安全性を確保するため有識者を交えた検討会を実施し、過去大会の情報収集と分析 ○大会特有の危険物施設の安全を確保するため、国の検討会(4回実施)に参画 <p>【宿泊施設、繁華街等(利用頻度が高まる施設)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係者へのアンケートにより自衛消防訓練の未実施要因を分析 ○外国人にも対応した建物の安全・安心情報(優良防火対象物、違反对象物)の発信について庁内検討会で検討 ○宿泊施設、繁華街等に対する立入検査及び違反是正指導計画の検討 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○競技会場等の建築計画に庁内委員会での検討結果を踏まえた防火安全対策等の指導を実施 ○大会用基本消防計画の策定 ○火炎を用いた大規模な演出の安全性を確保するための防火安全対策を策定し、組織委員会に提示 ○国の検討会がまとめた報告書に基づいて危険物施設の防火安全対策を策定 ○自衛消防訓練の未実施要因の分析結果を指導方針へ反映 ○優良防火対象物認定表示制度プロモーションビデオ(日本語版・英語版)を作成 ○当庁ホームページに、多言語による建物の安全・安心情報(優良防火対象物、違反对象物)の制度案内を追加 ○宿泊施設、繁華街等に対する立入検査の実施及び違反是正指導と次年度の計画の策定 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、構造及び使用実態に即した消防用設備等の設置等を指導 ○策定した大会用基本消防計画に基づき指導を実施 ○組織委員会、演出の実施事業者、関係行政機関等との協議、調整を行い、具体的な防火安全対策が講じられるよう、指導を実施 ○国が策定した危険物施設の防火安全対策に基づき、運営主体に指導を実施 ○指導方針に基づく自衛消防訓練の実施促進 ○新たな優良防火対象物認定表示制度プロモーションビデオ(日本語版・英語版)を作成 ○計画に基づく違反是正指導

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
5	首都直下地震を踏まえた地域防災力の向上及び防災関係機関との連携	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度の防火防災訓練参加者は229万人で大幅に増加 ○平成27年消防に関する世論調査の結果 <ul style="list-style-type: none"> ・最近1年間で防火防災訓練等に参加したことがない人は55% ・訓練等に参加したことの無い理由の4割が「訓練のあることを知らなかった」 ・「訓練に参加したことがないが機会があれば参加してみたい人」は約80% <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防火防災訓練の情報提供が必要 ○防火防災訓練の参加機会の創出が必要 ○町会・自治会に入っていない人や、町会・自治会が結成されていない地域での防火防災訓練の実施促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内検討委員会でVR防災体験車の仕様及び効果的な運用方法を検討 ○試行中のまちかど防災訓練車について、庁内検討委員会で効果的な運用方策、仕様変更及び増強整備について検討 ○町会、自治会が結成されていない地域及び訓練実施率の低い地域での防火防災訓練の実施促進方策の検討 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちかど防災訓練車、VR防災体験車等の整備により、「どこでも・いつでも・だれでも」参加できる「出向き型」の防火防災訓練を推進し、都民に魅力ある訓練を提供 ○小中学生を対象とした「はたらく消防の写生会」の表彰式や地域の催し物等に合わせた防火防災訓練を実施するなど訓練機会を拡大 ○平成28年度の防火防災訓練参加者数は、約242万人と昨年度に比べ約13万人増加 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちかど防災訓練車及びVR防災体験車の効果的な運用 ○「どこでも・いつでも・だれでも」参加できる出向き型訓練の推進 ○訓練対象者に合わせた広報手段、様々な媒体を活用した訓練情報の提供、動機づけを意識した積極的な広報の実施 ○地域防災担当課長による訓練未実施地域の学校区や地域コミュニティー等への働きかけ ○出向き型訓練の実施により訓練未実施地域の解消を一層推進
		<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○震災等の大規模災害時、当庁が収集した災害情報は、都や区市等に対して口頭（電話等）で提供 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都民の迅速な避難のためには、都や区市等に必要な災害情報をタイムリーに提供することが必要 ○現状の情報提供の方法では、伝達、集約の過程で情報が変化する可能性があることから、正確な情報提供手段の確立が必要 ○消防職員と都・区市等の職員との間での図上訓練が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ○「防災情報共有システム（仮称）」構築に向け、システム構成や震災時に共有すべき情報等について、都や区市等と調整 ○当庁及び都・区市等のシステム間を回線等のネットワークにより、電子データ化された災害情報等をリアルタイムに共有する上で、技術面、セキュリティ面等での課題を解決 ○実践的な図上訓練に向けた、訓練システムについて検討を実施 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当庁が保有するシステムの一部を平成29年7月末までに都及び区市町村へ展開 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システム構築に係る都との調整・課題解決に取組み、都と連携し「防災情報共有システム（仮称）」を構築

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
6	超高齢社会を踏まえた住宅火災における死者の低減	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅火災件数は減少しているが、住宅火災による死者数は減少しておらず死者の約7割が高齢者 ○火災警報器の信号を受信した警備会社等が現場に駆け付ける住宅警備サービスを利用する要配慮者が増加しているが、火災の通報は現場を確認した後にすることが原則 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○警備会社等が現場を確認する前に119番通報できるようにすることが必要 ○町会・自治会等と連携した防火防災診断を実施してきたが、日常生活の見守りを行っている福祉関係機関等との連携が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内に設置された新たな通報制度に関する検討委員会において検討を実施 ○住宅火災による要配慮者の被害低減に向けた「総合的な防火防災診断」のあり方について、第14期東京都住宅防火対策推進協議会において検討・分析を実施 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな通報制度の試行の詳細を決定 ○総合的な防火防災診断の課題を整理し、解決策を検討 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな通報制度に関する検討委員会等において試行結果を踏まえた制度設計を実施 ○総合的な防火防災診断の課題解決に向けた施策の試行を実施

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
7	消防団員及び消防団の活動体制の充実強化	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定員16,000人(特別区消防団)のところ現員は13,865人(充足率86.7%) ○毎年900人程度の入団者があるが定年等による退団者が多い ○平成27年消防に関する世論調査の結果 <ul style="list-style-type: none"> ・「消防団とは どういうものか知らない」という都民の意見が13.0% ・「入団したくない」という都民の理由の多くが「時間がない」「活動が大変」 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都民に消防団を知って、入ってもらうことが必要 ○消防団員の士気高揚及び安全性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団の入団促進方策を検討 ○士気高揚を図るため、勤続年数に応じた表彰等の拡充について検討中 ○特別区の消防団員服制改善委員会において安全性や機能性の向上に向けた装備品及び服制について検討 ○特別区消防団災害活動等検討委員会において東京2020大会の警戒に伴う装備、資器材について検討 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団長、副団長、分団長に対し受令機を整備 ○全団員に対し救命胴衣及び新型防火帽を整備 ○団本部及び分団本部施設に対し災害情報収集用テレビ・レコーダーを整備 ○全団員に対し刺繍仕様の消防団旗を整備 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防団を知って、入ってもらうための効果的な方策の展開による入団促進 ○表彰の拡充による士気高揚 ○安全性や機能性を向上させた装備資機材の整備による災害活動力の向上 ○個人の生活や能力に配慮した消防団活動体制の充実と活動しやすい環境の整備による入団促進及び退団抑制 ○女性消防団員の夏服の仕様を変更予定
		<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別区消防団の安全管理ガイドラインや災害活動要領等に基づく、消防署隊と連携した各種訓練等の推進 ○隣接する消防団との連携訓練の実施 ○各種イベント等の開催時に、消防団の管轄区域内で警戒を実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○震災等の大規模災害時及び東京2020大会等の大規模イベント開催時における消防団の連携強化 ○特別区と多摩地域における広域的な応援活動を行う際の連絡体制の確保、資機材等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○総務局総合防災部や区市町村等と連携し、東京都内の消防団相互の応援体制について検討 ○大規模災害時等、消防団の管轄区域を越えた活動について特別区消防団災害活動等検討委員会において検討予定 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隣接する消防団との連携訓練の実施 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別区消防団の応援による警戒体制を東京2020大会準備計画に盛り込む予定 ○大規模災害発生時及び東京2020大会における応援体制の構築

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
8	都民の利便性の更なる向上に向けた予防業務の届出方法等の効率化	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当庁では、消防法令に基づく届出、講習受講申請等が年間約80万件あり、消防法令の改正等により件数が年々増加 ○届出等は一部を除き、平日、日中に各消防署の窓口で直接受付 ○約40万棟の建物に係る届出等を保管し、建物情報などを火災予防指導に活用 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都民サービスの向上及び業務負担の軽減の観点から届出や申請の効率化が必要 ○建物の高層化等による情報量の増加及び届出等の保管スペースの確保 	<p>都民サービスの向上と業務の効率化を目的に、平成32年度末の大規模なシステム更新にあわせて電子申請、電子決裁等の導入を検討するとともに、電子申請の対象を選定中</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <p>電子申請、電子決裁等の導入に向けて、必要な機能等を検討し、システム更新に係る基本設計に反映</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>システム更新に併せた業務の見直しについて検討し、基本設計を基にした詳細設計を策定</p>
9	女性職員の更なる活躍の推進	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <p>東京消防庁では、昭和47年に女性消防吏員の採用を始め、平成28年4月1日現在、消防官全体の6.4%にあたる1,192名が在籍</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出産・育児など女性のライフイベントを踏まえたキャリア形成に対する更なる支援が必要 ○女性消防吏員の増加に伴う、ハード・ソフト両面における職場環境の整備 	<p>○東京都特定事業主行動計画に基づく各取組を推進し、女性職員の更なる活躍及び次世代育成支援に向けた推進委員会において、取組の進捗状況を管理するとともに、時勢の変化に応じた新たな課題等について対応</p> <p>○平成33年4月の行動計画改定を見据え、各取組の効果を検証</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性消防吏員の募集広報の強化、育児休業からの復帰支援、女性消防吏員の職場環境の整備及び職員の意識改革などについて各取組を着実に推進 ○平成29年度の採用試験合格者の女性割合は6.4%(平成28年度6.8%) ○1署4出張所の庁舎改築を実施し、女性が働きやすい職場環境を整備 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性職員の活躍の推進に向けて、女性消防吏員の積極的な採用を実施するとともに、職場環境の整備や職員の意識改革を促す取組を継続 ○隔年実施の職務意欲向上調査(職員向けアンケート)において女性活躍関係の質問を平成28年度に新設し、職員の意識を把握(平成30年度実施予定)

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
10	都民や現場の声の把握と情報発信の充実強化	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都民の消防行政や防災に対する認識、意見や要望などを把握し、今後の消防行政に反映することを目的に各種調査を実施 ○インターネットによるアンケート調査の分析は職員が実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政策の方向性等を確認する行政側の調査になっており、質問内容の見直しが必要 ○各種調査結果の施策への反映結果を公表することが必要 ○各年齢幅広い調査であるため、質問が調査対象全体に聞く網羅的な内容であり、改善が必要 ○インターネットによるアンケート調査結果については専門的な分析が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○質問内容を見直し、都民のニーズを発掘するとともに、施策への反映結果の公表について検討 ○調査対象や年齢層を絞り、外国人や特定の年代への意識調査を施策へ反映するよう検討 ○アンケート調査の分析を専門的に実施できるよう専門業者による調査・分析を検討 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人旅行者等を対象とした意識調査を実施し、結果を公表 ○平成29年度の消防に関する世論調査では都民のニーズを発掘する設問を設定 ○インターネットによるアンケート調査について、専門業者による調査・分析を実施 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調査対象の範囲等について検討 ○専門業者による調査・分析を実施し、より実効性のある消防行政を推進 ○各種調査結果の施策への反映結果を公表
		<p>【自律改革取組前の現状】</p> <p>東京消防庁の全職員が、職場環境の向上を目指した幅広い意見を提出することができる制度として、消防職員委員会、事務改善委員会を設置</p> <p>【課題】</p> <p>若年層が増えつつある状況において現場の声を幅広く聴取し反映するため、若手職員からの意見をより積極的に求めていくことが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○入庁後間もない若手職員の新たな視点による提案を随時受け付け、これらを施策や事業に積極的に取り入れていく体制について検討 ○若手職員がいつでも簡単に、直接本庁へ提案を提出できる窓口を新たに設ける等、提案を施策等に反映できる体制を試行するとともに、試行を通じて若手職員からの提案提出状況や施策等への反映状況等の調査・分析を実施 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年4月に試行を開始し、150件を超える提案が提出 ○提案の一部が実現し、施策等へ反映 <p>【今後の方向性】</p> <p>試行期間に対する職員の意見等の検証結果を踏まえた一層効果的な体制を整備</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
		<p>【自律改革取組前の現状】 都民の防災に関する意識の啓発や消防活動への理解の促進、今後の消防行政への反映を目的に消防活動時の映像等を記録するとともに、各種災害情報等を収集し、都民へ提供</p> <p>【課題】 ○都民の防災に関する意識の啓発及び消防活動への理解促進を図るため、より積極的な消防活動に関する映像等の提供が必要 ○都民の防災力向上に資する情報や、都民が求める消防行政に関する情報について、利活用しやすい形式での配信が必要</p>	<p>○災害現場において撮影した臨場感に富んだ消防活動の映像を本部庁舎等へ適時送信できる通信機器の整備及び都民及び報道機関等へ迅速な情報提供の実現に向け検討</p> <p>○都オープンデータ推進庁内ガイドライン(以下「ガイドライン」という。)に基づくオープンデータ化の効果的・効率的な推進方策について、総務局と連携し検討を実施</p>	<p>【取組の内容及び成果】 ○ウェアラブルカメラを活用したで消防活動に関する映像の収集及び配信の試行を実施 ○積極的に情報公開を推進するための手続きを明確化 ○ガイドラインに基づき、当庁ホームページ掲載データ(約7万件)から、オープンデータ化の候補約5,000件を抽出。ガイドラインが規定するデータ形式(CSV)に適合させるため、データ形式の変換作業委託を平成30年度から実施</p> <p>【今後の方向性】 ○映像等の配信体制について検討 ○収集した映像の編集方針について検討 ○災害現場から本部庁舎への映像送信を可能とする通信機器を平成30年度中に整備 ○年間13万件を超える日常生活事故について、発生経緯・原因等の事故データのオープンデータ化を検討し、関係機関や民間企業などの利活用を促進</p>
11	補助金支出状況等の公開	<p>【自律改革取組前の現状】 補助金の支出状況について、ホームページ等での公開は未実施</p> <p>【課題】 積極的な情報公開の観点から、補助金をどのような団体・事業に支出しているかホームページ等で公開することが必要</p>	<p>個人情報保護の観点から公開する情報について検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】 当庁が支出している補助金2件の決算額等を当庁ホームページに公開</p> <p>【今後の方向性】 毎年度、補助金の決算状況を翌年度の12月にホームページへ公開</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
12	効率的な会議運営	<p>【自律改革取組前の現状】 庁内で行われる各種会議は紙資料を配布</p> <p>【課題】 ○参考資料も含め多くの資料を印刷しており、紙資源の削減が必要 ○資料の印刷・事前配布が職員の負担となっており、超過勤務にも影響していることから対策が必要</p>	紙資料の削減及び効率的な会議運営を図るため、タブレットの活用方策について検討	<p>【取組の内容及び成果】 平成30年2月の庁議及び政策調整会議から、タブレット端末を活用開始</p> <p>【今後の方向性】 本部庁舎で実施される各種会議におけるタブレット端末の活用について検討</p>
13	超勤時間縮減の促進	<p>【自律改革取組前の現状】 各所属において業務の効率化・平準化に努めるとともに、業務の効率化を促すためのノー超勤ウィークや全庁一斉定時退庁日を設定し、職員の定時退庁を促進する取組を実施</p> <p>【課題】 ライフ・ワーク・バランスの実現に向け、超過勤務の縮減が必要</p>	効率的な業務推進と勤務時間内に仕事を終わらせることを意識した働き方改革を検討	<p>【取組の内容及び成果】 ○超過勤務の取扱い指針の再徹底することにより、管理職員による超過勤務管理の徹底 ○全庁一斉定時退庁日に朝会や放送にて定時退庁の徹底を周知 ○本部庁舎において20時の放送及びチャイム ○消防署等での聞き取り調査において、「管理職員からの定時退庁の声掛けが増えた」、「休暇が取得しやすくなった」と回答し、職場において何らかの変化を感じる職員が約半数 ○退庁時間の「見える化」の取組事例を提示</p> <p>【今後の方向性】 消防署等の独自の取組や効果のあった取組について情報を収集し、庁内にて横展開</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
14	「東京の消防白書」の新規発行による情報発信の強化	<p>【自律改革取組前の現状】 庁内各課が、所管事業に関する都民向けの冊子をそれぞれに作成し、主に都の各局や関係省庁などの行政機関に配布</p> <p>【課題】 ○都民が災害の発生状況や当庁の施策・事業などについて1冊で把握できるわかりやすい冊子を発行することが必要 ○都民が閲覧できる施設へ配布することが必要</p>	<p>○従来作成していた「消防行政の概要」と「東京消防庁統計書」を統合し、「東京の消防白書(平成29年)」を先行的に作成</p> <p>○「都民目線の情報発信」及び「業務の効率化」等を推進するため、各部の庶務担当主任を構成員とするワーキンググループ(以下「WG」という。)を設置</p> <p>○都民目線の情報発信についてさらに詳細に検討するため、WGメンバーに外部有識者及び若手職員を加えた「東京の消防白書」編集会議を設置</p>	<p>【取組の成果】 ○4つの既存冊子を白書に整理・統合し、また職員向け資料は原則印刷せずペーパーレス化することで、業務の効率化と予算の縮減を推進</p> <p>○白書の配布先を、庁内(職員)向けは必要最小限に抑え、図書館・学校を主な配布先に設定</p> <p>○外部有識者の助言を踏まえた都民にわかりやすい白書の作成要領を作成し、WGメンバーで共有</p> <p>【今後の方向性】 都民の感想・意見・評価を収集・分析し、翌年度に反映する方策を検討</p>
15	パンフレット「東京の消防」のリニューアルによる情報発信の強化	<p>【自律改革取組前の現状】 当庁の業務全般について幅広く紹介する冊子として、英訳を併記したA4判の冊子と簡易版のA5判の冊子を制作</p> <p>【課題】 当庁の業務内容について紹介するだけではなく、「都民ファースト」の視点に立ち、都民が知りたい情報及び都民に有益な情報も掲載した冊子とすることが必要</p>	<p>○都民が安全で、安心して過ごせるように、日常生活の中で、都民に役立つ情報の検討</p> <p>○制作の過程で、若手職員や外部有識者の意見を反映</p>	<p>【取組の内容及び成果】 今回の全面改正に伴い、日本語版と英語版に分けて制作し、さらに、A5判の冊子をA4判の冊子へ統合。その結果、ページ数が抑えられたうえ、A4判の冊子の印刷部数を増加させることができ、より多くの都民への配布が実現</p> <p>【今後の方向性】 都民が知りたい情報について、世論調査やインターネット調査を活用して把握し、翌年度以降の制作に反映</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
16	インターネット調査の実施による 都民ニーズの発掘と施策への反映	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都民の消防行政や防災に対する認識、意見や要望などを把握し、今後の消防行政に反映することを目的に各種調査を実施 ○調査対象となるモニターは当庁による公募 ○調査結果の分析は職員が実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モニターは公募によるため、調査標本の属性は応募状況に左右され、年間を通じて不均等 ○ローデータを職員が分析しているため、時間がかかるうえに精度が低く、専門的な分析が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○属性の指定を可能とするため、民間業者の保有するモニターを活用 ○調査結果の分析を専門的に実施できるよう専門業者による調査・分析を検討 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間業者が保有するモニターを活用することにより、調査項目に応じ属性を指定する等、柔軟な調査を実施 ○専門業者によるクロス集計や属性による専門分析を迅速に実施し、事業検討に有効な基礎資料を取得 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後も、民間業者の保有するモニターを活用するとともに専門業者による調査分析を実施 ○地域特性等も加味した調査結果をもとに事業検討を行い、実効性のある消防行政を推進
17	はたらく消防の写生会の表彰式を通じた防火防災訓練の推進	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度の防火防災訓練参加者は約229万人 ○平成28年消防に関する世論調査の結果、最近一年間で防火防災訓練等に参加したことがない人は56.8% ○はたらく消防の写生会は小、中学生等の消防に対する関心を深め、火災予防への参画意識の助長と防火防災意識の育成を図ることを目的に実施し、1,115校、131,537人が参加し、約9,000人が入賞 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな訓練参加者の掘り起しに向けた効果的な取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代の効果的な防火防災訓練推進方法を検討 ○入賞した表彰者は各学校において表彰していることから、消防署で開催することを検討 ○実施日や会場等広報効果を検証するため、該当消防署で表彰式を試行することを検討 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小、中学生を対象としたはたらく消防の写生会の表彰式を消防署で開催することで、受賞者及びその保護者を集客し、同時に防火防災訓練を実施 ○試行した表彰式で受賞者1人当たり保護者が2.6人参加 ○表彰式参加者のアンケートにより、防火防災への関心が高まったとの回答が約85% <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の地域防災の担い手となる小・中学生やその家族をはじめとする子育て世代に魅力ある訓練を提供

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
18	図書資料の電子化によるペーパーレス化の推進	<p>【自律改革取組前の現状】 執務等で活用する図書の多くは冊子形式で各署に保管</p> <p>【課題】 保管場所の不足、有効に活用されていない等の問題が発生</p>	<p>○図書の配布先の精査を実施</p> <p>○過去に庁で発行した図書の電子化について検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <p>○図書を作成する課等において精査を行い、印刷部数の削減及び配布の中止により、不必要な図書の発生を抑制</p> <p>○庁内の通知により図書の整理を推進した結果(本庁所属で平均68冊、消防署で平均351冊の図書が削減された。)、図書をより有効に活用できるよう改善</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○次期総合情報処理システムへの移行を見据え、電子版の図書を閲覧できる環境を整備</p> <p>○今後、庁で発行する図書の電子化を推進</p>
19	東京消防庁本部庁舎及び東京消防庁スクワール麹町における庁舎警備の業務委託による人材の有効活用	<p>【自律改革取組前の現状】 平成29年度から庁舎警備を外部委託することにより、警備体制の強化を推進</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○警備体制の品質確保及び更なる向上 ○標準的な指導體制の確立 	<p>職員による受付勤務等の廃止による、本来の消防業務における人材の有効活用について検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <p>本部庁舎及びスクワール麹町庁舎の警備業務を外部委託することで、職員による受付業務等を廃止し、本来の消防業務における人材の有効活用を推進</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>災害発生時の初動対応について、受託者と庁舎管理を担当する職員が合同で訓練を実施し、連携を強化</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
20	外国人来訪者等への情報発信による安全・安心の確保	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京2020大会、インバウンド戦略等により、外国人来訪者数は過去最高を更新 ○経済のグローバル化に伴い、外国人居住者数も年々増加 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人来訪者及び居住者の、東京の消防体制や消防サービスへの理解促進が必要 ○外国人来訪者及び居住者が建物の安全・安心情報(優良防火対象物・消防法令違反対象物)を容易に入手・活用できるようにすることが必要 ○自国民の保護、援助などを行う大使館等と連携した情報提供が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○各国大使館等に対する情報発信方法の検討 ○外国人来訪者及び居住者が必要とする防災関連情報の精査 ○外国人を含む都民等が安全・安心情報(優良防火対象物等)を容易に入手・活用できるよう、制度の周知普及に向け検討 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年2月に大使館等47対象に第1号の情報を配信以降、定期的な配信を継続するとともに配信先大使館を拡大し、平成30年2月には60対象へ第5号を配信 ○大使館からの意見を踏まえ、各大使館を所管する消防署の情報を充実させ、各大使館に地域の消防情報を配信 ○当庁ホームページに、多言語による優良防火対象物・消防法令違反対象物の制度案内を追加 ○優良防火対象物認定表示制度プロモーションビデオ(日本語版・英語版)を作成 ○外国人旅行者向けの多言語対応リーフレット及び消防広報プロモーションビデオに優良防火対象物認定制度の案内を掲載 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配信する大使館等の拡大 ○外国人来訪者及び居住者への有益な情報の精査及び配信
21	NBCコミュニケーション支援ボードの整備による消防活動能力の向上	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪日外国人の増加やテロ発生危険の高まりにより、外国人がNBC災害に巻き込まれる危険性 ○NBC災害の現場においては、消防隊員は防護衣及び空気呼吸器を着装 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防護衣を着装していると意思疎通が取りづらく、近年増加を続ける外国人と円滑にコミュニケーションをとることが必要 	NBC災害現場等において、情報収集や除染に際し外国人と円滑な意思疎通を可能とするコミュニケーション支援ボードの整備を検討	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○NBCコミュニケーション支援ボードを作成 ○NBCコミュニケーション支援ボードをNBC災害に出場する消防隊へ平成29年度12月中に配置 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害現場、訓練で実証し言語の追加等を検討

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
22	防災メールマガジンの効率的な配信による防火防災意識の向上	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各消防署の実情に合わせて配信しており、複数の消防署が未配信 ○各消防署の担当者が、労力を割いて記事を毎月作成 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一部の消防署が未配信 ○各消防署の担当者の事務的負担が大 	<p>配信しやすく、記事作成者の負担にならないような環境を検討・整備</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○積極的な情報発信について庁内に通知を发出し、各署の配信を促すとともに、記事のひな型を毎月示し、事務担当者の負担を軽減することで、配信しやすい環境を整備することで、全消防署が配信 ○全消防署が配信することで、以前より多くの事業所に対し防災関連情報を配信 <p>【今後の方向性】</p> <p>配信しやすい環境の整備を継続</p>
23	VR防災体験車の整備による防火防災訓練の推進	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年消防に関する世論調査の結果では、最近1年間に防火防災訓練や東京消防庁が主催しているイベント等へ参加したことがないと回答した都民が56.8% ○当庁は起震車を2台保有 ○平成29年度中にVR防災体験車の製作が決定 <p>【課題】</p> <p>無関心層や未参加層の掘り起こしも含め、「より多くの人」が「より学習効果の高い」防災訓練を「手軽に楽しみながら、都内のどこにいても」実施することができるよう、VR防災体験車の整備及び運用体制の検討を行うことが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○2台の起震車を更新する際、1台を最新技術を導入した防災体験ができる新たな車両の整備を決定 ○VR防災体験車に実装する映像コンテンツのシナリオや活用方策について、庁内に検討委員会を設置し、検討を実施 ○企画審査会に外部有識者が参画したほか、若手職員から意見を収集 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○没入感や臨場感のあるVR映像等を通じて災害を疑似体験するという観点から、地震、火災、風水害の3種類の映像コンテンツに決定 ○平成30年4月21日に運用を開始 ○平成30年4月中に6か所で、1,608名が体験 <p>【今後の方向性】</p> <p>運用状況を踏まえ、より効果的に活用できるよう、検討委員会で検討を継続</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
24	専門学校や気象庁と連携した家具類の転倒・落下・移動防止対策の推進	<p>【自律改革取組前の現状】 家具転倒対策未実施者は共同住宅居住者層及び若年層に多く、重点的に普及啓発を実施</p> <p>【課題】 あらゆる機会を捉えて家具転倒対策の必要性を普及啓発することが必要</p>	<p>○若年層及び共同住宅居住者層を重点に、家具転倒対策の重要性を訴える方策について検討</p> <p>○平成28年熊本地震に伴い得られた教訓を啓発する方策について検討</p> <p>○SNS (Facebook等)を活用した情報発信</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <p>○若年層への効果的な広報展開を目的に、広報資料(ポスター、チラシ等)を専門学校学生と連携して作成</p> <p>○共同住宅居住者層への長周期地震動対策周知のため、広報資料(ポスター、チラシ)を気象庁と連携して作成</p> <p>○平成28年熊本地震に伴い実施した室内被害アンケート調査を詳細に分析し得られた教訓や、乳幼児の日常の家具類の転倒等事故について分析し、啓発資料として各署に通知</p> <p>【今後の方向性】 関係機関及び関係業界等と連携を拡大し、若年層、共同住宅居住者層に対して、様々な方向からのアプローチによる普及を推進</p>
25	新たな防火水槽設置工法等の開発による水利不足地域の解消	<p>【自律改革取組前の現状】 一部の水利不足地域では、狭あい用地や水利設置用地の確保ができず、解消が困難</p> <p>【課題】 水利不足地域を解消するため、狭あい用地等へ防火水槽を設置することが必要</p>	<p>「新たな防火水槽設置工法等に関する検討会」及び「新たな水利整備・確保策に関する検討会」を設置し水利不足地域の解消方策について検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <p>○狭あい用地等に応じた新たな防火水槽設置工法等を開発</p> <p>○木密地域など水利設置用地の確保が困難な地域での水利確保を図るため、地域特性に応じた水利確保方策を立案</p> <p>【今後の方向性】 新設置工法と新型防火水槽の併用や地上置き縦型防火水槽のパイロット事業を通じて整備効果及び費用対効果を検証し、水利整備事業へ反映</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
26	高齢者層や若年層への#7119の効果的な広報による認知率の向上	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急出場件数の増加により、救急需要対策等の一つとして、平成19年6月、「#7119」東京消防庁救急相談センターを開設 ○「#7119」東京消防庁救急相談センターの周知には、リーフレット、カードなどの配布物を中心としながら、PR動画等を作成しイベント等で上映し、幅広い層に向けて広報展開 ○「#7119」救急相談センターの救急相談件数は、開設以来10年で、34,208件(平成20年)から、172,551件(平成29年)へ増加 ○消防に関する世論調査における「#7119」救急相談センターの認知率は、開設以来10年で、25.7%(平成20年)から、52.0%(平成29年)へと上昇しているが、対前年比では、1.8ポイント減少 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年の世論調査での認知率は、始めて50%を超えたが、残る50%は認知されにくい対象層と推測 ○過去10年間の広報により、一定の層には普及したと考えられるが、高齢者層や若年層での認知が低い状態 ○今後、認知率の伸び率は鈍化が予想 	<p>都民が覚えやすい「#7119」を前面に出した広報や若年層を対象を絞った配布物、動画配信による広報などに取組み、認知率の目標値(平成34年)を60%に設定するとともに、既に認知する層に向けても利用を促す取組みを検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都民に分かりやすい「電話でも！ネットでも！#7119」キャッチフレーズ設定 ○「#7119」を強調したロゴマークに統一 ○ホームページ一面への常時掲載やラッピングバス等広報媒体へ上記のフレーズやロゴを反映 ○東京都医師会等と連携した広報活動(親子参加イベントでの講演、高齢者聴講者での公開講座) ○都内義務教育学校及び特別支援学校小学部へカード付きリーフレットの一斉配布 ○東京都町会連合会に協力を依頼し、「#7119マグネットシート」を配布 ○東京消防出初式での「#7119」マグネットシート、カードケース等利便性の高い広報物の配布 <p>【今後の方向性】</p> <p>「消防に関する世論調査」や「高齢者層に対する#7119利用促進アンケート調査」等の結果を踏まえ、広報ターゲット層の「知る・利用する」きっかけとなる、「#7119マグネットシート」など効果的な広報手段の活用や広報場所を検討</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
27	救急活動記録のビッグデータ分析による効率的な救急隊の運用及び救急需要対策の推進	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急出場件数は増加傾向にあり、救急隊の現場到着時間も延伸傾向 ○平成27年中、年10回以上救急要請した者の要請回数は約1万6,000件 ○東京2020大会が開催される7月及び8月は熱中症搬送人員が多い ○平成27年消防に関する世論調査の結果、都民は救急隊の現場到着が遅いと感じているとともに救急車の適正な利用を希望 <p>【課題】</p> <p>迅速かつ適切な救急搬送体制を維持するためには、効率的な救急隊の運用及び救急需要対策が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○救急隊の現場到着時間を短縮するための運用方法等についてシミュレーションするほか、救急需要予測システム構築の可能性について分析調査を実施 ○効果的な救急需要対策の実施に向けて、救急活動記録票のデータ分析や実態調査による調査分析を実施 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急需要予測システムの予算化 ○救急活動記録の分析、救急搬送者等に対するアンケート調査及び救急医療等の有識者による会議を開催し、今後取り組むべき救急需要対策について方向性を提示 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急需要予測システムを構築し、現場到着時間短縮に向けた効率的な救急隊の配置を実施 ○効果的な救急需要対策に向けて、施策の具現化を検討 ○救急活動時間の分析を実施し、分析結果を基に救急活動時間の短縮を検討
28	爆傷等の教育やテロ対策資器材導入による救急隊のテロ対応能力の充実強化	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <p>先進国で爆破テロ等が発生しており、東京においてのテロ災害の発生危惧</p> <p>【課題】</p> <p>東京2020大会を控え救急隊のテロ対応能力の強化を図ることが必要</p>	<p>爆傷等の教育やテロ対策資器材を導入することで、テロに対する高い救護力を有する救急隊の育成について検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急隊長特別研修において自衛隊中央病院の講師が講義を実施 ○ターニケット等の爆傷対応用救急資器材を導入 ○ターニケット導入に伴い、外部講師を招いて救急隊本部教養を開催 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自衛隊衛生学校に職員を派遣し、専門知識・技術の修得、爆破テロ等の意図的災害に対する新たな救急施策の立案を実施 ○爆傷等の教育の継続を図るとともに、新たな救急資器材の導入に向けた検討を実施

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
29	特殊救急車(小型)の運用による 山岳救助・救急事案の対応強化	<p>【自律改革取組前の現状】 高尾山等の山岳地における、救助・救急活動は毎年100件程度発生</p> <p>【課題】 早期に傷病者を搬送できる車両を導入し救護力を高めることが必要</p>	山岳地における救助・救急活動において、早期搬送が可能な救急車の導入について検討	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高尾山頂上まで到達できる特殊救急車(小型)を運用することで、より速やかに救急搬送が実施できる体制を整備 ○傷病者の迅速かつ安全な搬送を実現 ○検証の結果、搬送時間は4分短縮 <p>【今後の方向性】 特殊救急車(小型)を最大限運用できるよう、弾力的な部隊運用を実施</p>
30	新たな救急資器材の管理方式による救急業務の効率化	<p>【自律改革取組前の現状】 前年度の使用実績に基づき、年間使用予想量を各所属に一括納入し、各隊により在庫管理業務を実施</p> <p>【課題】 該当年度の需要に応じた供給が困難であり、予想以上の消費があった場合、各隊が個別に申請する事務が発生し、在庫管理及び申請事務について労務負担を軽減することが必要</p>	予算の範囲内で、救急隊の使用頻度に応じて救急資器材の適正な配置と管理の実施について検討	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○定期的に契約業者が各消防署を巡回し、不足する資器材を補充する方式を平成28年度に第4・9方面の救急隊配置署所で試行 ○平成29年度からは全方面の救急隊を対象を拡大本格運用を開始 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成30年度についても本方式を全救急隊で実施 ○使用実績、所属からの意見及び資器材の性質等を勘案し、本方式の該当資器材品目の拡大及び配置数の検討を継続

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
31	外部委託を活用した消防用設備等点検報告及び自衛消防訓練等の促進	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防用設備等点検が必要となる防火対象物数の増加 ○立入検査における指摘の半数が防火管理関係 ○特定用途の防火対象物における自衛消防訓練の通報率低い状況 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○効果・効率的な報告促進方策が必要 ○消防用設備等点検報告がなされない理由の把握が必要 ○防火防災管理の要指導対象物の数が多く、従前の指導手法の変更が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○効果・効率的な報告促進方策について検討 ○より多くの建物所有者等に建物の消防設備の点検及び自衛消防訓練について効果・効率的な周知を行えるよう、外部委託によりお知らせを送付するとともに、アンケートを実施 ○防火防災管理業務が不適切な対象物のビル管理会社等に対し、本庁主管課による一斉指導を実施 	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成30年2月末現在、消防用設備等点検報告率は促進地域で68.9%（送付前から約4.7%上昇）、管内全域で67.2%（送付前から約2.2%上昇） ○平成29年度に一斉指導した対象物のうち、約34%（平成30年3月1日現在）で法定の自衛消防訓練が1回以上実施されるなど改善 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アンケート集計結果を立入検査等での関係者指導に活用するとともに、回答者の半数近くが「点検報告制度について知らなかった」と回答していることから、引き続き周知を促進 ○平成30年度は防火管理者未選任対象物へ指導対象を拡大し、引き続き外部委託を活用した一斉指導を行い、主管課と消防署とが連携して防火防災管理業務の適正執行を推進
32	火災原因調査結果の積極的な情報発信による都民の安全・安心の確保	<p>【自律改革取組前の現状】</p> <p>都民目線に立った生活感のある映像や画像を作製し、報道発表や記事投稿などを実施</p> <p>【課題】</p> <p>TVや新聞などで取り上げられているものの、引き続き同種の火災が発生しており、根絶することが必要</p>	<p>より都民目線に立った安全・安心情報の発信方策を検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○火災原因調査結果に基づく再現実験映像等を活用した安全・安心情報を、ホームページ、SNS等の各種広報媒体を活用してタイムリーかつ効果的に発信 ○リチウムイオン電池、スプレー缶に係わる火災に関して、実験映像を活用した報道発表を実施 ○平成29年は報道発表や記事投稿などを41回実施し、延べ16回の報道 <p>【今後の方向性】</p> <p>都民の安全・安心に直結する火災事例を基にした実験映像について、リアリティのある動画へ更新し、繰り返し発信</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
33	環境対策等を促進するための新たな車両、装備品の検討・導入	<p>【自律改革取組前の現状】 車両の更新時期に合わせ、査察広報車や貨物車を中心に順次、ハイブリット車や都の指定する特定低公害・低燃費車を導入</p> <p>【課題】 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則が一部改正されたことや、新しい「平成28年排ガス規制」が適用されたことに伴う対応</p>	<p>○ハイブリットポンプ等の新たな装備品の導入検証(騒音防止、環境対策)</p> <p>○都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則改正に基づき、特定低公害低燃費車を積極的に導入するため、技術動向等を踏まえた導入車種の拡大を検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○照明車のLED化(ランニングコストの削減) ○平成28年度末に当庁で初めてとなる燃料電池水素自動車を1台導入 ○平成30年度中に燃料電池水素自動車1台及び電気自動車1台を導入予定 ○平成30年度に当庁が保有するすべての査察広報車(乗用車型)がHV化される予定 <p>【今後の方向性】 引き続き、環境対策に係る最新技術の動向を見極めながら、環境負荷の低減につながる消防装備の検討</p>
34	救急車の予防的整備による故障率の低減	<p>【自律改革取組前の現状】 救急需要の増大により救急車のエンジン稼働時間が長時間化</p> <p>【課題】 故障する前の予防的整備が必要</p>	<p>○救急車の故障時期や原因を調査・検証を実施</p> <p>○部品交換時期を早めることによる予防的整備について検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○走行距離のみによる交換基準のほか、使用時間の基準を追加 ○平成29年4月よりラジエータ・ブロアモータの部品交換時期を変更 <p>【今後の方向性】 その他の消防車両についても、整備データの蓄積、故障部位の分析・検証を通じて、点検整備方法の見直しを実施</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
35	多摩地区における整備体制の充実強化による大規模災害時の消防活動体制の確保	<p>【自律改革取組前の現状】 整備拠点が渋谷区に1か所のみ</p> <p>【課題】 首都直下地震等の大規模災害が発生した場合、長期にわたる消防活動に伴う車両・器具の不具合が危惧されるとともに、主要道路が寸断されることから、多摩地区の整備体制を強化することが必要</p>	整備拠点の分散化について検討	<p>【取組の内容及び成果】 ○大雪時、多摩地区に整備拠点を開設 ○整備の着手を早期に行い、消防車両が出場不能となる時間が短縮</p> <p>【今後の方向性】 ○多摩地区の臨時整備拠点の運用体制等について検討 ○整備用工具、資器材等の充実</p>
36	東京都消防操法大会に伴う現地教育訓練の実施による消防団の活動能力向上	<p>【自律改革取組前の現状】 平日の9時から22時までの間で現地教育訓練(3時間)を実施</p> <p>【課題】 消防団から休日の訓練要望が多いことから派遣体制を強化することが必要</p>	消防団員は自営業や事業所の従業員、学生、主婦など他の職業等に就いていることから、訓練を実施できる時間帯が平日だけではないため、消防団のニーズを踏まえた訓練期間について検討	<p>【取組の内容及び成果】 平成29年度は、休日を含めた現地教育訓練期間を示したところ、大会出場の23団中8団が平日、15団が休日を要望した。要望された全ての訓練に教官を派遣</p> <p>【今後の方向性】 消防団員の知識、技術の向上を図るため、今後も各消防団からの要望について積極的に対応</p>
37	各署行事における実験実演による都民の安全・安心の確保	<p>【自律改革取組前の現状】 ○都民向けの実験実演内容はエアゾール缶噴射剤の燃焼実験など現在17種類 ○広報活動支援は主に秋と春の火災予防運動期間を中心に消防署の依頼に応じて実施</p> <p>【課題】 ○都民に対して時勢に応じたわかりやすい実験を行うことが必要 ○より多くの都民への実験実演を通じて火災予防等の知識向上を図ることが必要</p>	<p>○社会情勢に応じた新たな実験について検討 ○実験がよりわかりやすい内容となるよう検討 ○より多くの機会に実演できるよう検討</p>	<p>【取組の内容及び成果】 新たな実験実演として電子レンジで食材を長時間加熱すると出火危険があることを伝える「電子レンジ火災実験」を追加し、計18種類の実験実演を準備</p> <p>【今後の方向性】 ○日常生活事故等への発生状況など、社会情勢や一般都民の要望を踏まえ、実験内容を充実 ○器材の貸出やマニュアルを整備し、各消防署の職員でも実演できるような体制を構築</p>

No.	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	検討・分析の進め方	取組の内容及び成果 今後の方向性
38	若手職員の意見や都民の声を踏まえた検証体制の充実強化	<p>【自律改革取組前の現状】 消防技術安全所で行う技術改良検証は、要望課及び主管課と検証計画や実施方法等について協議した上で実施</p> <p>【課題】 技術改良検証が一部の限られた職員による意見にとどまっていることから、現場の声、幅広い意見、発想がを検証に反映させることが必要</p>	<p>○庁内の概ね10年以内の若手職員に対して「若手職員による施策等への提案制度」を活用し、振動実験装置及び恒温恒湿室の有効活用方策について意見収集を実施</p> <p>○一般市民等による消防技術安全所の視察等の機会を捉え、アンケート等を実施</p>	<p>【取組の内容及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手職員から意見収集を実施 ○東京2020大会を見据え、近隣の外国人が多数いる事業所に対し、地震の揺れの感じ方や地震時の行動についてアンケートを実施 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後も、様々な機会を捉え、都民に対しアンケートによる意見収集を行う予定 ○引き続き、職員からも積極的な意見収集を実施